第３９回原子力委員会臨時会議議事録（案）

１．日　時　　１９９７年６月１３日（金）１０：３０～１１：３５

２．場　所　　委員会会議室

３．出席者　　伊原委員長代理、田畑委員、藤家委員、依田委員
社団法人日本原子力産業会議
森　副会長、坂本事務局長、井澤国際協力センター長
株式会社三菱総合研究所
青柳エネルギー・資源研究部長
（事務局等）村田原子力調査室長
池本専門委員
中村調査国際協力課長
調査国際協力課　　遠藤
社団法人日本原子力産業会議　　中杉国際協力センター課長
株式会社三菱総合研究所　　田久保、吉田
原子力調査室　　松尾、杉本、新井

４．議　題
（１）地域協力構想調査について（平成８年度委託調査結果）
（２）原子力国際協力推進調査について（平成８年度委託調査結果）
（３）動燃の改革と今後の原子力研究開発のあり方について
（日本原子力産業会議からの要望）
（４）その他

５．配布資料
資料１　　第３８回原子力委員会定例会議議事録（案）
資料２-１　平成８年度地域協力構想調査について
資料２-２　平成８年度地域協力構想調査報告書
資料３-１　平成８年度原子力国際協力推進調査について
資料３-２　平成８年度原子力国際協力推進調査報告書
資料４　　動燃の改革と今後の原子力研究開発のあり方

６．審議事項
（１）議事録の確認
事務局作成の資料１第３８回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承された。
（２）地域協力構想調査について
標記の件について、事務局及び社団法人日本原子力産業会議より、資料２-1及び資料２-2に基づき、地域協力に関する具体的テーマとして、研究炉利用、ＲＩ・放射線の農業利用、ＲＩ・放射線の医学利用、パブリック・アクセプタンス、放射性廃棄物管理、原子力安全文化について、近隣アジア諸国を対象として原子力開発利用の現状、共通課題に対する地域協力構想等を調査した結果について報告があった。
これに対し、委員より、
・アジア地域における国際協力は重要であり、ＩＡＥＡのＲＣＡとの連携に留意して進めていくべき
等の意見があった。
（２）原子力国際協力推進調査について
標記の件について、事務局及び株式会社三菱総合研究所より、資料３-1及び資料３-2に基づき、先進諸国によるアジア諸国等への支援状況、アジア諸国等の原子力計画の状況等を調査した結果について報告があった。

（３）動燃の改革と今後の原子力研究開発のあり方について

社団法人日本原子力産業会議第４６回通常総会において決議された標記の件について、同会議　森副会長より資料４に基づき報告があった。

これに対し、委員より、

・原子力委員会の認識と、本要望での認識には基本的には差はないと思う。ただし、実用化の時期、経済性について明確に定めた上で研究開発を進めることは大切ではあるが、我が国がフロントランナーになりつつあることを考えれば、プロジェクトは、基礎・基盤技術がサポートしながらフレキシブルに進められることも必要ではないか

・この要望にはある意味で二律背反的なことが含まれているが、そのバランスについての共通認識をどう図るかを考えなければならない

・我が国は現在原子力の分野では諸外国と対等又はむしろ諸外国から期待される状況になっている。したがって、動燃のもつポテンシャルを今後もフルに活用していくことが必要

・事故が起きても災害につながらない、すなわち安全は確保されるという安全確保の考え方について、これまで国民に対する説明が不足していたことは反省すべき

・原子力を特有なものとして他の科学技術と区別して考えることは必ずしも適当でないはずだが、一般に技術的に軽微なトラブルであっても社会的にはそのとおり受けとめられないことをどう考えていくか

・研究開発については、リスクがゼロでないことを、勇気を持って明確に説明することを怠ってはならない

・このような安全確保の考え方を、国民に対してたとえ難しくても根気よく説明していく努力が大切であり、技術者は安全であることに奢ってはならない

等の意見があった。

その後、委員より、

・今の報告に関連し、現在、核燃料サイクルの円滑な展開が最重要課題であるが、当委員会は昨年の円卓会議の議論やモデレーター提言を受け、本年１月の原子力委員会決定、それを踏まえての関議了解を行うなど手順を踏んで対応してきた。さらに５月９日にはこの場で、動燃の事故を踏まえても核燃料サイクルの確立を目指すこと自体の重要性は変わらないことを確認した。他方、核燃料サイクル全般をめぐる進捗状況には様々な動きがあると認識しており、この際、電気事業者やサイクル事業を進めている事業者から、地元情勢を含めて報告を受け、現状を改めて確認することが重要ではないか

との意見があり、次回に報告を受けることを念頭に事務局に調整させることとした。これに関して事務局より、調整の都合により次回の委員会は開催時間が早まる可能性もあるとの発言があった。